

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 6 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21531015

研究課題名（和文） 特別支援教育支援員を活用した通常学級支援プログラムの開発

研究課題名（英文） Support Program with Special Needs Educational Assistants in Regular Classrooms

研究代表者

加藤 哲文（KATOU TETUBUMI）

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：90224518

研究成果の概要（和文）：通常学級における特別支援教育支援員の配置状況や業務内容、支援員と教員との連携状況や活用効果の実態を明らかにした。研究 1 では全国市町村教育委員会担当者を対象に、研究 2 では全国 29 市町村の小中学校に所属している支援員と連携している教員を対象に、郵送による質問紙調査を行った。自治体の 89.3% で支援員が配置されていること、支援員の業務内容として児童生徒への学習支援・補助が 90.5% と高かったことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to understand the placement and work contents of Special Needs Educational Assistants (Assistants) in regular classrooms, the cooperation between Assistants and teachers and the effects of Assistants. Samples in Study 1 were city boards of education in the whole of Japan, and subjects in Study 2 were pairs of Assistants and teachers in elementary school and junior high school of 29 cities. Both studies were conducted by sending the questionnaires. As a result, it is suggested that in 89.3% of samples more than one Assistant was employed, and that in 90.5% of samples Assistants are engaged in study supports and assistants for students.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、特別支援教育

キーワード：特別支援教育支援員・チームティーチング・通常学級・全国市町村教育委員会・実態調査

1. 研究開始当初の背景

通常学級において特別な支援を必要とする児童生徒への支援の必要性が叫ばれる中で、平成 19 年度から特別支援教育支援員（以下、支援員とする）の設置が決定した。平成

21 年度には、小中学校 31,173 名、幼稚園 3,779 名の支援員が配置されており、平成 19 年度の 22,486 名から大きく伸びていることが明らかとなった（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2009）。支援員の役割は、

食事、排泄、教室移動の補助といった学校における日常生活上の介助や、LD の児童生徒に対する学習支援、ADHD の児童生徒に対する安全確保などの学習活動上のサポートを行うとされている。平成 19 年 6 月に出された冊子「特別支援教育支援員を活用するために」では支援員の必要性が示されており、特に担任教諭等との連携した取り組みが重要と述べられている（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2007）。

本研究は、科学者－実践家モデルに基づき、教育現場において実証に基づいた効果的なチームティーチングの構築を目指し、教育現場において実証研究を行う。研究の目的は、①アセスメントによって、小中学校における一斉授業場面における児童生徒の学習参加を促進する適切なチームティーチングによる支援の条件を明らかにすること、②アセスメントをもとに、モデル授業を実施し授業改善を行うことで、LD 等の様々な支援を必要とする児童生徒の一斉学習におけるチームティーチングの効果を検討すること、③効果的なチームティーチングのモデルを現場の教員にコンサルテーションし、その効果を検討することである。

1 年目には、全国の教育委員会を対象として質問紙調査を行い、2・3 年目にそれらの結果に基づいた各地の小中学校に質問紙を送付し支援員および支援員と関与する教員に調査を依頼した。

2 (1). 研究 1 の目的

平成 19 年度から特別支援教育支援員（以下、支援員とする）の設置が決定し、平成 21 年度には、小中学校 31,173 名、幼稚園 3,779 名の支援員が配置されており、平成 19 年度の 22,486 名から大きく伸びている（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2009）。支援員の役割は、食事、排泄、教室移動の補助といった学校における日常生活上の介助や、LD の児童生徒に対する学習支援、ADHD の児童生徒に対する安全確保などの学習活動上のサポートを行うとされている。

庭野・阿部（2008）は、東北地方の特別支援教育支援員の配置状況と研修ニーズに関して実態調査を行った。林ら（2011）も奈良県愛の学校園を対象として支援員についての調査を行い、人柄やコミュニケーションなど支援員に求める要素を明らかにしている。

これらの調査は、特定の地域を対象とした調査であり、全国の実態をとらえる必要がある。本調査では、庭野・阿部（2008）の調査項目を参考とし、特別支援教育支援員の活用について全国の実態を明らかにするとともに、支援員の配置状況、募集・採用方法、研修の有無、人的リソース、ニーズ把握、評価等の実態を明らかにすることを目的とした。

3 (1). 研究 1 の方法

調査期間：平成 21 年 1 月から平成 22 年 3 月
調査対象：全国 47 都道府県の各市町村教育委員会 1815 ヶ所の担当者、主に指導主事を対象とした。819 ヶ所の各市町村教育委員会から回答があり、回収率は 45.1%であった。質問項目：質問項目の概要は以下のとおりである。本調査では、「特別支援教育支援員」の地方財政措置によって配置された支援員に限定して質問した。

(1) 管轄市町村地域および回答者の基本情報：回答者の所属する県、市町村名、市町村人口規模、小中学校数及び児童生徒数、特別支援教育支援員の呼称など

(2) 支援員の配置状況：管轄地内の現在の配置人数、増員（新設）予定の有無、小中学校への人的配置を行う自治体独自の制度の有無など

(3) 支援員の募集・採用方法：募集窓口については、市町村教育委員会、学校ごと、その他（自由記述）の 3 つからの選択回答。募集条件として教員免許状の資格所有の有無、各学校の勤務経験の有無、採用にあたっての履歴書の提出・筆記試験・面接試験・交通費支給・社会保険制度の有無、勤務時間および給与など。

(4) 支援員の研修：支援員対象の研修の有無。

(5) 地域における人的資源の活用

(6) 学校側・支援員側のニーズの把握

(7) 支援員活用の評価の実施

4 (1). 研究 1 の成果

(1) 支援員の配置状況

まず、支援員の配置の有無については、819 の自治体のうち 89.3% (731) が支援員を配置しており、支援員を配置していない自治体は 10.7% (88) であった。つまり、約 9 割の自治体において支援員が設置されていることが明らかとなった。支援員が配置されていない自治体における、支援員が配置されていない理由は「該当児童なし」が 47、「財源上の理由」が 47、「特別支援学級での対応」が 29、「校内の支援体制が整備されている」が 27、「通級指導教室での対応」が 14 と順に多かった（複数回答可）。

現在、支援員の設置に関わらず、今後増員もしくは新設する予定があるかについては、増員予定が「ある」と回答した自治体は 31.5% (258)、「なし」は 26.3% (215)、検討中または回答なしは 42.2% (346) であった。1、2 年以内の増員予定人数は、1 人から 99 人と範囲が広いことも明らかとなった。つまり、支援員を付けるべき該当児童がいないと認識している自治体があること、支援員を設置すべきであるといった今後の見通し

についても自治体によって差が認められた。

(2) 支援員の募集・採用方法

支援員の募集窓口は、「市町村教育委員会」が 87.8% (639)、「学校ごと」が 12.2% (89) であり、教育委員会が媒介して募集していることが明らかとなった(複数回答可)。募集においての資格、提出書類、試験内容については Table1 に示した。

(3) 支援員の採用条件

支援員の平均時給は 1,047 円 (SD: 529.4, 範囲: 375 - 6,400) とばらつきが大きいことが明らかとなった。交通費の支給有りは、51.4% (365) であった。交通費の支給はないため、近隣の地域から募集を行っている自治体も見られた。社会保障制度ありは、58.8% (416) であった。やはり、支援員の増加に伴い、社会保障制度等の充実が望まれる。

Table 1 募集条件別度数及び割合

質問項目		度数	割合 (%)
教員免許状の有無	あり	287	39.3
	なし	443	60.7
勤務経験の有無	あり	51	7.0
	なし	681	93.0
履歴書の有無	あり	717	97.2
	なし	21	2.8
筆記試験の有無	あり	38	5.2
	なし	699	94.8
面接試験の有無	あり	666	91.2
	なし	64	8.8

(4) 支援員の研修

支援員に対して研修を実施していると回答した自治体は 51.5% (383)、実施していないと回答した 48.5% (360) であった。

(5) 地域における人的資源(リソース)の活用

人的資源(リソース)は、地域において支援員を依頼できる機関や伝手、対象である。最も多かった人的資源は、関係者推薦(454)であり、ハローワークなどのその他(156)、大学(110)、社会福祉法人(58)、NPO 法人(41)、人材派遣会社(20)の順であった。

(6) 学校側・支援員側のニーズの把握

支援員の設置において、学校側の申請理由(ニーズ)を配慮していると回答した自治体は 95.9% (723)、配慮していないと回答した自治体は 4.1% (31) であった(未記入 63)。

(7) 支援員活用の評価

現在まで支援員の活用に関する何らかの評価を実施していると回答した自治体は 51.2% (379)、実施していないと回答した自治体は 48.8% (361) であった(複数回答可)。

特別支援教育支援員の全国実態調査を実施した結果、89.3%と多くの自治体において支援員を配置していることが明らかとなっ

た。庭野・阿部(2008)では、平成 19 年の地方財政措置以外の予算によって配置された支援員を含んで 76.5%であったことに比べても、全国的に支援員を配置する自治体が増加していることが伺える。しかし、本調査で新たに自治体毎の支援員数について回答を求めたところ、平均支援員数は 13.7 名と少ないことが明らかとなった。支援員数は自治体の規模にも関連し、児童生徒数が多いほど支援員数も多いことが明らかとなった。本調査で対象とした平成 19 年より設置された特別支援教育支援員以外に有償及び無償の支援員制度を実施している自治体も多く、地域に応じた支援員の必要人数を明らかにする必要がある。また、特別支援教育が 5 年目を迎えた現在であっても、支援員を設置していない自治体において「該当児童がいないため」といった回答があったことから、支援員の配置には特別支援教育の普及度合いも影響することが考えられる。自治体の規模に加えて、特別支援教育の普及、地域のリソース等の事情に応じた地域独自の特別支援教育体制を構築する必要性が示唆されたと言えるだろう。

支援員の勤務条件に関しては、庭野・阿部(2008)と重複している質問項目に関しては大きな違いは見られなかった。庭野・阿部(2008)と同じく教員免許状の所有を義務付けない自治体が 6 割あったことから、支援員の専門性や求められる役割についても地域差があることが明らかとなった。教員免許状の所有の有無は、学習指導が可能であるかといった支援員の支援内容に関連することでもある。つまり、自治体が支援員に求める支援が学習指導とは限らないことを示していると考えられる。つまり、支援員の位置づけ、求める支援内容が自治体によって異なることで、支援員の専門性が多岐にわたっていることが示唆される。支援員の研修については、庭野・阿部(2008)に比べて増加はしていたが、研修を実施していた自治体は約半数に留まっていた。研修を実施している自治体の中でも、例えば東京都港区では支援員の育成を NPO 法人に依頼しており、平成 17 年より NPO 法人による学習支援員制度によって、14 日間の養成講座を受けた学習支援員を 200 名以上登用している(藤堂, 2010)。養成講座は、発達障害の概要や支援方法などの講義や 2 回の実習を含む内容となっている。学習支援員は、必ずしも教員免許を必要とせず、養成講座を受けたのちに週 3 日以上、学校現場において支援を行っている。支援員の専門性や役割の多様性から考えても、支援員に対する研修の必要性は高いと考えられるが、このように自治体が求める役割に応じた研修を実施すべきであると考えられる。

2 (2). 研究2の目的

支援員を対象とした実態調査では一地方を対象としたものにとどまっておらず(庭野・阿部、2008；庭野、2008；荒川・船橋・室伏ら、2009)、支援員の活用効果やそれを促進する要因まで検討されていない。そこで、本調査では、研究1の結果を踏まえて、支援員を積極的に活用していると予測した全国小中学校を対象に、支援員の業務内容や教員との連携状況の実態、職務満足感と関連要因、校内における活用効果(教員からの評価)と関連要因を明らかにすることを目的として、郵送による質問紙による実態調査を行った。

3 (2). 研究2の方法

調査期間：2011年9月～10月末。

調査対象：平成21年度、研究1の結果より、支援員を積極的に配置している8都道府県29市町村の小、中学校1,033校に所属する支援員と支援員と連携している教員であった。

調査手続き：対象校に郵送によって回答を依頼した。支援員と教員の回答の独立性に配慮し、回答用紙を別々に封筒に封入したうえで一つの封筒で返信するように配慮した。

質問紙の構成：市町村県名、人口規模、回答者の属性(性別、勤務校、校内での職名、勤務年数、勤務時間、教員・保育士資格、学歴、勤務した学校数、教員・保育士・一般企業の勤務経験、研修)、実際に遂行している業務内容について尋ねた。①支援員対象の質問紙では、「支援員と教員の連携尺度」17項目、「支援員業務の評価尺度」30項目について5件法で回答を求めた。また、②支援員と連携している教員の質問紙では、今回作成した「支援員と教員の連携尺度」17項目、「支援員業務の評価尺度」16項目、「支援員と教員の連携に関する要因尺度」23項目について5件法で質問した。

4 (2). 研究2の成果

回収率は、59.3% (613箇所)であった。支援員がいないと回答した230校分を除き、支援員と教員の回答がそろったもので、誤・未記入の著しい回答を除く357部の支援員の回答を分析対象とした(有効回答率34.6%)。

①支援員対象の調査結果：支援員配置済みと回答のあった学校の所在地である自治体人口規模の最頻値は30-50万人(101か所、28.3%)であった。支援員の回答者の年齢は20代から60代まで幅広く、最頻値は40代(123名、34.5%)だった。性別は男性21名(5.9%)、女性334名(93.6%)で、女性が圧倒的に多い。校種は小学校256校(71.7%)、中学校99校(27.7%)であった。

校内での職名では、特別支援教育支援員(48名、13.4%)が最も多く、続いて、介助

員(36名、10.1%)、学校生活支援員(30名、8.4%)、学校支援員(28名、7.8%)が多かったが、詳細を見ると、50を超える職名が認められ、各学校で支援員の呼称が異なり、幅広い実態が認められた。

勤務年数の最頻値は1年(111名、31.1%)で、勤務時間では5時間(122名、31.4%)と6時間(89名、24.9%)が多かった。188名(52.7%)が教員免許を有していなかった。95名(26.6%)は教員の勤務経験を有し、保育士の勤務経験は45名(12.6%)、一般企業の勤務経験は268名(75.1%)であった。一般企業への勤務経験を持つものが多かった。

特別支援教育に関する研修：321名(89.9%)は特別支援教育に関する研修を受講しており、研修形式では講義(304名、85.2%)とグループ討議(220名、61.6%)が多かった。研修内容では、発達障害等の特性や理解(294名、83.4%)、特別支援教育について(239名、66.9%)、支援員の業務(208名、58.3%)、問題行動の理解と対応(229名、64.1%)が多かった。

支援員の遂行業務：支援員が実際に遂行している業務では、特定の児童生徒への支援を担当している(134名、37.5%)、クラスや学年全体を支援している(46名、12.9%)、上記の両方を行っている(157名、44.0%)の回答であった。

支援員の実際の業務内容をTable2に示した(複数回答可)。表1の業務内容は、平成19年6月に文科省特別支援教育課から提示された「支援員を活用するために」のパンフレットで支援員の具体的な役割として挙げられたものである。表1より、児童生徒への学習支援、補助を行っていると回答したものが323名(90.5%)、児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助(243名、68.1%)、運動会や学習発表会などの学校行事の補助(238名、66.7%)の回答が多かった。

業務内容	人数(%)
児童生徒への学習支援、補助	323 (90.5)
児童生徒への基本的な生活習慣の獲得に関わる介助	243 (68.1)
運動会や学習発表会などの学校行事の補助	238 (66.7)
周田の児童生徒の障害理解の促進	88 (24.6)
教材作成や準備	83 (23.2)
別室登校生徒への支援、補助	34 (9.5)
登下校の指導(服装の乱れ、挨拶、安全確保)	29 (8.1)
放課後教室等における学習支援、補助	15 (4.2)
部活指導の補助	13 (3.6)

支援員の職務満足感と関連要因に関する尺度作成のために、「支援員の職務満足感と関連要因尺度」30項目に対して、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値の減衰状況と解釈可能性から総合的に判断し、4因子構造が妥当であると判断し

た。因子負荷量がどの因子に対しても、40に満たなかった7項目を削除し、再度因子分析を行った。

各因子の項目内容より、因子Ⅰを「支援員の有効性」、因子Ⅱを「職務満足感と肯定的評価」、因子Ⅲを「特別支援教育への関心」、因子Ⅳを「特別支援教育の知識・技術の向上」と命名した。本研究で調査した支援員の職務満足感と関連要因は、支援員の有効性、職務満足感と肯定的評価、特別支援教育への関心、特別支援教育の知識・技術の向上という4つで構成されると考えられる。

②支援員と連携している教員の調査結果：教員回答者の年齢は20代(25名)から60代(2名)まで幅広くみられ、最頻値は40代(149名、41.7%)だった。性別は女性263名(73.7%)、男性92名(25.8%)と大半が女性だった。その職務内容としては、通常学級担任を持たず(302名、84.6%)、特別支援学級担任が大多数で(254名、71.1%)、特別支援教育コーディネーターとの兼務が過半数となった(194名、54.3%)。

現在の職場での勤務年数は0年から21年まで広範囲に及んだが、2年(73名、20.4%)および3年(75名、21.0%)が多かった。現在までの勤務校種は、幼稚園や高校などと比べ特別支援学校が75名(21.0)と比較的高かった。また、一緒に勤務した支援員の人数は0名から32名まで幅広く、最頻値は2名だった(Figure 1)。

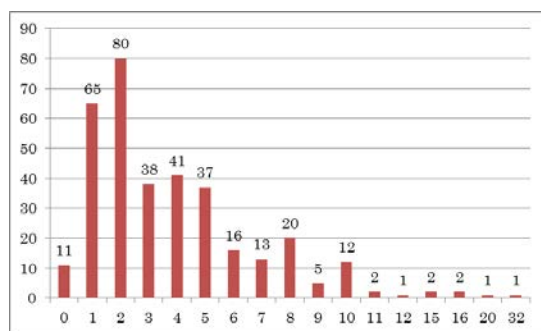


Figure 1 今まで一緒に勤務した支援員数

次に、支援員に関する教育委員会への行政上の手続きが義務づけられている学校は185校(51.8%)と回答された。しかし、約4分の1の83校(23.2%)では手続きについて把握されていなかった。手続きの内容としては、「支援員の配置要望書や活用計画書の提出(172校、48.2%)」、「児童生徒の実態に関わる文書や指導計画書の提出(82校、23.0%)」、そして「指導主事や外部専門家等による該当学級の参観や助言、推薦(32校、9.0%)」の順に多い結果となった(複数回答可)。

また、「支援員の配置や活用に対する評価」

は124校(34.7%)が実施していると回答した。しかし、約4分の1の89校(24.9%)は評価方法について把握していなかった。評価の内容としては、「(教育委員会が)学校に対する評価報告書の提出の義務づけ(52校、14.6%)」、「支援員に対する報告書や記録等の提出の義務づけ(48校、13.4%)」、「配置後の視察や巡回指導等(34校、9.5%)」、「学校や学級担任に対するアンケート実施(19校、5.3%)」、「支援員に対するアンケート実施(16校、4.5%)」の順に多かった(複数回答可)。

今回作成した「支援員と教員の連携尺度」、「支援員業務の評価尺度」、「支援員と教員の連携に関する要因尺度」について因子分析(主因子解・バリマックス回転)を行った。固有値の推移と解釈可能性より、「支援員と教員の連携尺度」では、「支援員と教員の円滑なやり取り」、「支援員の会議出席や業務報告」の2因子を抽出した。また、「支援員業務の評価尺度」では、「教育指導体制の充実」、「特別扱いの弊害」、「教員の関与の低下」の3因子を抽出した。さらに、「支援員と教員の連携に関する要因尺度」では、「児童生徒の特性」、「多忙な支援員業務の理解」、「支援員制度の制限」、「支援員の人柄の良さ」、「支援員の経験の豊かさ」の5因子を抽出した。それぞれの下位因子の α 係数は.530-.850と一定の内的一貫性が確認された。

教員の年齢によって40歳以上とそれ未満のグループに分け、各下位尺度得点を比較した。「支援員の会議出席や業務報告」および「支援員と教員の円滑なやり取り」で40歳以上の教員の得点が高く($t=-2.14, p<.05$; $t=-1.97, p<.05$)、「教員の関与の低下」では40歳未満が高かった($t=2.08, p<.05$)。

また、小学校と中学校の校種別に比較を行ったところ、「支援員の経験の豊かさ」でのみ、小学校より中学校で高い結果となった($t=-2.37, p<.05$)。

支援員と連携する教員の実態としては、特別支援教育コーディネーターを兼務する特別支援学級担任、40代教員が典型像だった。

連携や評価に関する分析より、教員の経験年数が関与しており、若年層より中堅以降の教員の方が、支援員とうまく連携しており、支援員参加によっても教員の支援対象児への関与は低下しないと評価していた。これらの結果より、若年の教員や支援員に対する組織的サポートを手厚くし児童生徒にもチーム援助で取り組む必要がある。

また、支援員配置上の教育委員会への手続きや評価について十分把握していない教員が多く、管理職や学外の関連機関を含んだ連携や情報交換についての課題が見出された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- ①若林上総、加藤哲文、通常学級における集団随伴性適用への教師の介入受容性、行動科学、査読有、48、2009、47-55
- ②土居正城、加藤哲文ほか 教師における機能的行動アセスメントを用いた問題解決方法を普及させるための要因検討、上越教育大学心理教育相談研究、査読無、9、2009、41-50
- ③道城裕貴 通常学級における特別な教育的ニーズのある子ども達への支援—ユニバーサルデザインの視点から—、上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要、査読無、16、2010、15—17
- ④石野公子、村中智彦、岡本幸子、アスペルガー症候群を示す児童の就学時における支援体制の整備：個別ファイルの活用を通じて上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要、査読無、17、2011、13-18
- ⑤道城裕貴、認知行動療法を用いた段階的な学級支援、児童心理、査読無、64、2010、106-111

〔学会発表〕計(11)件 うち招待講演 計(1)件

- ①加藤哲文、古田島恵津子、学習のユニバーサルデザイン化と行動コンサルテーション 日本LD学会第18回大会 2009年10月10日 東京学芸大学小金井キャンパス
- ②加藤哲文、高等学校における発達障害のある生徒への教育的対応の現状と課題：集団の学習機会を生かすための指導に向けて、日本LD学会第18回大会、2009年10月11日 東京学芸大学小金井キャンパス
- ③加藤哲文、発達障害のある児童生徒を担当する教師への行動コンサルテーションの役割(招待講演)、日本LD学会第18回大会 2009年10月12日、東京学芸大学小金井キャンパス
- ④村中智彦、授業場面におけるPositive Behavior Support、日本行動分析学会、2009年7月12日、筑波大学
- ⑤村中智彦、特別支援教育における児童生徒が主体的に分かって動いて参加できる授業づくり(3)、日本特殊教育学会、2009年9月19日、宇都宮大学
- ⑥鶴本彩、村中智彦、通常学級における準備カードの設定が授業準備行動に及ぼす効果、日本特殊教育学会 2009年9月19日、宇都宮大学
- ⑦道城裕貴、通常学級におけるユニバーサルデザインを考える、日本特殊教育学会、2009年9月19日、宇都宮大学
- ⑧道城裕貴、高橋靖子、村中智彦、加藤哲文、特別支援教育支援員の活用に関する全国調査(1)～配置状況、募集、採用方法を中心に～、日本LD学会第19回大会、2010年10

月9日、愛知県立大学

- ⑨村中智彦、高橋靖子、道城裕貴、加藤哲文、特別支援教育支援員の活用に関する全国調査(2)～研修、人的資源の活用、ニーズ、評価を中心に～、日本LD学会第19回大会、2010年10月9日、愛知県立大学
- ⑩高橋靖子、村中智彦、道城裕貴、加藤哲文、特別支援教育支援員制度に関する課題意識—支援員の活用に関する教育委員会の実態調査(3)—、日本発達心理学会第22回大会、2011年3月27日、東京学芸大学
- ⑪道城裕貴 通常学級におけるユニバーサルデザインを考える(2)—UDを実現するための条件とは何か?—、日本特殊教育学会、2010年9月20日、長崎大学

〔図書〕計(4)件

- ①柘植雅義、加藤哲文ほか、有斐閣 はじめての特別支援教育、2009、289
- ②本城秀次、金子一史、高橋靖子ほか、ミネルヴァ書房、よくわかる子どもの精神保健 2009、203
- ③金子一史、吉川徹、高橋靖子ほか、岩崎学術出版社、子どもの発達と情緒の障害、2009 263
- ④加藤哲文、大石幸二、学苑社、学校支援に活かす行動コンサルテーション実践ハンドブック—特別支援教育を踏まえた生徒指導・教育相談への展開、2011、206

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 哲文 (KATO TETUBUMI)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号：90224518

(2) 研究分担者

村中 智彦 (MURANAKA TOMOHIKO)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・講師
研究者番号：90293274
道城 裕貴 (DOUJO YUKI)
神戸学院大学・人文学部・講師
研究者番号：10508683
高橋 靖子 (TAKAHASHI YASUKO)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：20467088